

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 741402 農地管理システム維持管理事業		主管課名 産業課										
	この事務事業の位置		課長名 久野 秀夫										
	政策	その他											
	施策	その他(体系外)											
	基本事業	その他											
	(1)事業の概要												
	・農家の農地及び農機具の保有状況や営農状況等の様々な情報を集約化し、法令の規定に基づく許可の審査、農業委員の選挙人名簿の登録、生産調整事務等の事務に活用している農地管理システムの保守業務の委託と機器のリース料												
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>農家戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>農地の面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	農家戸数	戸	農地の面積	ha	その指標	
	名 称	単 位											
農家戸数	戸												
農地の面積	ha												
その指標													
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)													
農地法第84条に基づき、電算処理による効率的な事務を図り、農家・農地台帳の整備を行う。													
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	現在使用しているシステムのリース期限が到来するため、システムの更新を行う。										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)													
市在住農家 市内の農地													
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>農家戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>農地の面積</td> <td>ha</td> </tr> </table>					名 称	単 位	農家戸数	戸	農地の面積	ha			
名 称	単 位												
農家戸数	戸												
農地の面積	ha												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)													
農家の経営状況の把握 農地の営農状況の把握													
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>対象農家戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>対象農地の面積</td> <td>ha</td> </tr> </table>					名 称	単 位	対象農家戸数	戸	対象農地の面積	ha			
名 称	単 位												
対象農家戸数	戸												
対象農地の面積	ha												
(4)結果(上位基本事業の意図)													
(空欄)													
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位							
名 称	単 位												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値					
(5)の活動指標		戸	1,260	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231					
		ha	940	916	911	906	901	896					
(6)の対象指標		戸	1,260	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231					
		ha	940	916	916	916	916	916					
(7)の成果指標		戸	1,260	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231					
		ha	940	916	911	906	901	896					
(8)の結果の成果指標													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	06	項	01	目	01		
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	2,082	2,077	13,071	1,769	1,802	1,802					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	2,082	2,077	13,071	1,769	1,802	1,802					
人件費B		千円	566	557	557	557	557	557					
正職員従事時間×人数		時間×人	50×3	50×3	50×3	50×3	50×3	50×3					
正職員以外の人件費		千円											
その他費用C		千円											
トータルコストA+B+C		千円	2,648	2,634	13,628	2,326	2,359	2,359					
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 戸	2	2	11	2	2	2						
	千円/ ha	3	3	15	3	3	3						
	千円/												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741402 農地管理システム維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・農業後継者の不足から生じる農地の細分化等に伴い登録する情報量が増加しており、こうした情報を迅速に処理する機器やシステムのカスタマイズが必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 従来は台帳管理による事務を行っていたが、事務の合理化と適正な農家・農地台帳の管理を図るため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 農地法(第30条) この事務を行う根拠又は理由 市内の農家と農地を適切に管理し、耕作放棄地や無断転用等を防止及び監視する必要があるため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	農家の営農状況等の情報処理に支障をきたす	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	事務効率がさらに上がる高度なシステムが開発されればさらに上がる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持